

# 決算報告書

(第5期)

自 令和 5 年 10 月 1 日  
至 令和 6 年 9 月 30 日

一般社団法人REIONE

東京都港区南青山二丁目2番15号  
ウィン青山942

## 貸借対照表

一般社団法人REIONE

令和 6年 9月30日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流 動 資 産】</b>	<b>【 18,028,934】</b>	<b>【流 動 負 債】</b>	<b>【 4,231,453】</b>
現金及び預金	14,039,376	未払金	3,859,814
売掛金	3,751,168	未払法人税等	110,700
前払費用	64,790	預り金	260,939
未収入金	173,600	<b>【固 定 負 債】</b>	<b>【 9,838,000】</b>
<b>【固 定 資 産】</b>	<b>【 132,184】</b>	長期借入金	9,838,000
(有形固定資産)	( 82,184)	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,069,453</b>
一括償却資産	82,184		
(投資その他の資産)	( 50,000)		
差入保証金	50,000		
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>【純 資 産 計】</b>	<b>【 4,091,665】</b>
		基 金	0
		(利 益 剰 余 金)	( 4,091,665)
		その他利益剰余金	4,091,665
		繰越利益剰余金	4,091,665
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,091,665</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,161,118</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>18,161,118</b>

## 損益計算書

一般社団法人REIONE

自 令和 5年10月 1日

至 令和 6年 9月30日

単位：円

科	目	金	額
【売上高】			
売上高			36,504,903
	売上総利益金額		36,504,903
【販売費及び一般管理費】			42,020,274
	営業損失金額		△5,515,371
【営業外収益】			
受取利息		396	
雑収入		30,373	30,769
【営業外費用】			
支払利息			35,538
	経常損失金額		△5,520,140
	税引前当期純損失金額		△5,520,140
	法人税、住民税及び事業税		110,700
	当期純損失金額		△5,630,840

## 販売費及び一般管理費

一般社団法人REIONE

自 令和 5年10月 1日

至 令和 6年 9月30日

単位：円

科	目	金	額		
役	員	報	酬	7,822,934	
法	定	福	利	費	303,697
外		注	費	21,866,791	
旅	費	交	通	費	6,435,947
通		信	費	83,636	
交		際	費	105,355	
会		議	費	868,275	
減	価	償	却	費	82,184
賃		借	料	20,000	
地	代	家	賃	600,059	
保		險	料	84,110	
消	耗	品	費	2,052,432	
租	税	公	課	623,932	
広	告	宣	伝	費	172,441
支	払	手	数	料	852,081
諸		会	費	11,000	
研		修	費	14,400	
雑			費	21,000	
	合	計			42,020,274

## 株主資本等変動計算書

一般社団法人REIONE

自 令和 5年10月 1日

至 令和 6年 9月30日

単位：円

	純資産計				純資産合計
	基金	利益剰余金		純資産計合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	0	9,722,505	9,722,505	9,722,505	9,722,505
当期変動額					
当期純損失		△5,630,840	△5,630,840	△5,630,840	△5,630,840
当期変動額合計	-	△5,630,840	△5,630,840	△5,630,840	△5,630,840
当期末残高	0	4,091,665	4,091,665	4,091,665	4,091,665

## 個別注記表

一般社団法人REIONE

自 令和 5年10月 1日

至 令和 6年 9月30日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

## 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

## その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 貸借対照表等に関する注記

## 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額

509,106円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式）

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）